

今週の為替相場見通し(2025年9月1日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		146.66 ~ 148.18	147.06	145.00 ~ 149.00
ユーロ	(ドル)		1.1574 ~ 1.1727	1.1682	1.1550 ~ 1.1800
(1ユーロ=)	(円)		171.17 ~ 172.67	171.83	170.00 ~ 175.00
英ポンド	(ドル)		1.3417 ~ 1.3530	1.3503	1.3300 ~ 1.3600
(1英ポンド=)	(円)	*	197.95 ~ 199.30	198.57	196.00 ~ 201.00
豪ドル	(ドル)		0.6463 ~ 0.6548	0.6536	0.6475 ~ 0.6625
(1豪ドル=)	(円)	*	95.28 ~ 96.24	96.19	95.00 ~ 97.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

国際為替部 為替営業第一チーム 大野 梨紗

(1)今週の予想レンジ: 145.00 ~ 149.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

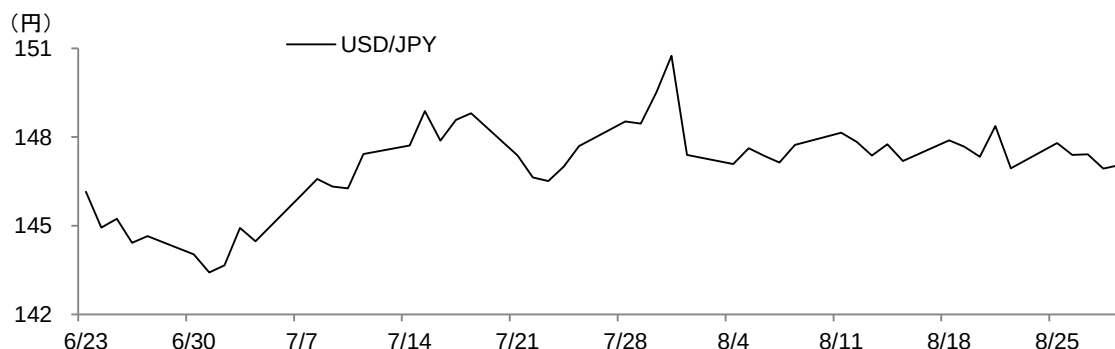
先週のドル/円は147円台を中心とした推移。週初25日、147.27円でオープンしたドル/円はドルの買い戻しを受け一時147円台半ばに上昇。海外時間は、米金利反発や米経済指標の好調な結果などを受け、147円台後半に続伸した。26日、ドル/円は、トランプ米大統領によるクックFRB理事の解任公表を受け瞬間的に147円を割り込むも、クック氏の反発を伝える報道を背景に147円台後半を回復。海外時間は、米金利低下につれじり安となり、147円台前半に下落した。27日、ドル/円は一時148円手前まで上昇。海外時間は、一時週高値となる148.18円に続伸後、米金利低下やFRB高官によるハト派的な発言が嫌気され147円台前半へ下落。28日、ドル/円は中川日銀審議委員による追加利上げに前向きな発言等を背景に、一時147円付近に続落。海外時間には米金利続落から一時週安値となる146.66円まで値を下げた。29日、月末要因に伴うドル買いからドル/円は一時147円台を回復。海外時間には米経済指標の軟調な結果を受け、9月の利下げ実施の思惑が広がったことで一時的にドル売りとなるも、その後は翌週初の米祝日を控えたポジション調整の円売りが優勢となり147.06円で越週した。

今週のドル/円は、米国経済指標結果次第で上下する展開を想定する。注目されていた8月22日(金)のジャクソンホール経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長講演においては、今後も引き続きデータ次第で金融政策を決定していく姿勢は不変であったものの、低い失業率は移民制限によるものであることを前提に、雇用・賃金情勢の急減速が明言されたこと、また、関税がインフレを押し上げる影響については「一時的」であるとの評価が示されたことを受け、パウエルFRB議長が「インフレ」から「雇用」を重要視するスタンスへシフトしたことが伺える内容であった。これを発端に市場では9月の利下げ織り込み(▲25bp)が加速している。このような状況下、今週は、2日(火)米8月ISM製造業景気指数、3日(水)米7月JOLT求人件数、4日(木)米8月ADP雇用統計、米8月非製造業景気指数、5日(金)米8月雇用統計等、インフレ・雇用関連指標の発表が相次ぐ。中でも最大の注目は5日(金)に発表される米8月雇用統計である。7月分が市場予想を下回り、さらに5・6月分の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正されたことが相場を動意づかせたことは、記憶に新しい。ジャクソンホール経済シンポジウムにおいて示されたパウエルFRB議長発言を踏まえると、特に今回は失業率の悪化が顕著に表れた場合には労働市場減速への警戒感から、次回FOMCでの▲50bpの利下げ観測が再燃し、ドル/円の下落幅を広げる可能性があることに最も留意したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(8/25~8/29)の値動き:

安値 146.66 円 高値 148.18 円 終値 147.06 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

国際為替部 為替デリバティブチーム 部坂 洋太朗

(1) 今週の予想レンジ: 1.1550 ~ 1.1800 170.00 ~ 175.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは週半ばまで下落となり週後半で値を戻して、往って来いの展開となった。週初25日、ユーロ/ドルは東京時間に1.1707でオープンしたのち、米国時間に米金利上昇を背景としたドル買いにより1.1621まで下落してクローズ。26日、東京時間にトランプ米大統領によるクックFRB理事解任のヘッドラインを受けて1.1660付近まで一時上昇したが、その後は上値の重い展開となり1.1642でクローズ。27日、東京時間から特段の材料ない中で実需勢のドル買いによりロンドン時間には週安値となる1.1574まで下落となるが、クックFRB理事に関する要人発言を受けてドル売りの流れとなり1.1638まで値を戻してクローズ。28日、ユーロ/ドルは1.1648でオープンすると米金利の低下を背景に上昇。1.1683でクローズとなった。29日、米7月PCEコアデフレーターはほぼ予想通りの結果となり特段の値動きなかったが、米8月ミシガン大学消費者マインドが予想を下回ったことで米金利低下となり、一時1.1709まで上昇。その後は値を戻し、1.1682で越週となった。

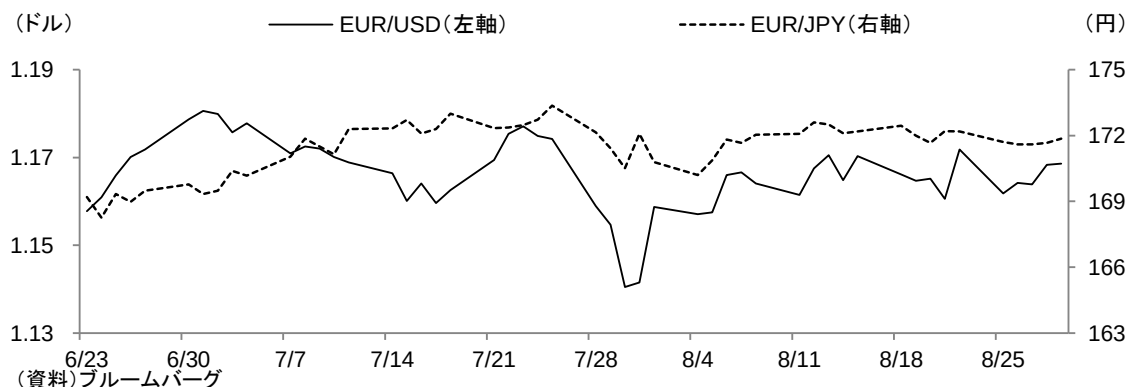
今週のユーロ/ドルは上昇を予想する。目先は5日(金)の米8月雇用統計の結果に注目が集まる。Fedによる次回会合での利下げは概ね相場に織り込まれている中で、年内の利下げペースや利下げ幅に注目が集まる中、結果次第で大きな値動きを伴う可能性が高い。また、フランスにおいては8日(月)にバイル首相の信任投票が行われる予定となっており、先週は政局不安を背景に欧州株が下落する動きとなったため、政局不安に伴うユーロ安にも留意が必要となる。ただし、長期的なユーロ/ドルのトレンドとしては、11日(木)に開催予定であるECB政策理事会において金利据え置きが予想されており、ラガルドECB総裁は利下げを急がない姿勢を見せていることから、欧州と米国の金利差縮小を背景に、ユーロ/ドルは底堅い展開を想定する。今週発表される経済指標の予定は、2日(火)にユーロ圏8月消費者物価指数、4日(木)にユーロ圏7月小売売上高の発表が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/25~8/29)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1574 高値 1.1727 終値 1.1682

(対円) 安値 171.17 高値 172.67 終値 171.83



3. 英ポンド

欧州資金部 神田 史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.3300 ~ 1.3600 196.00 ~ 201.00 円

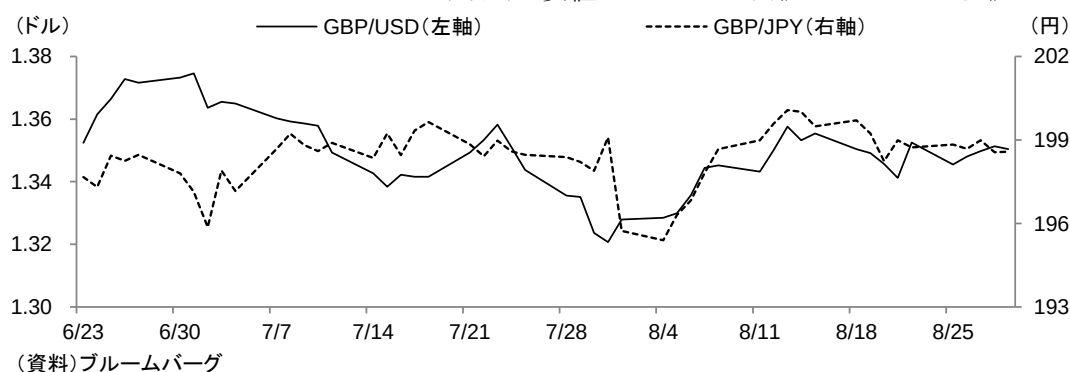
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は上値重いながら堅調推移。英休日明けの26日は1.34台半ばで始まる。仏政局の不安定化で弱含むユーロにつれて重い立ち上がりも、トランプ米大統領のFRB理事解任報道へのドル売り反応もあり結局方向感なし。27日は仏政局不安に加え、蘭政局不安にユーロ売りで始まり、英ポンドもそれにつれて上値重い。しかし、蘭内閣が不信任決議を乗り切ると、反発するユーロに連れて1.35台に反発するとその後は1.35を挟んだもみ合いとなる。週末29日は、某シンクタンクがレポートで「英銀にWindfall tax (臨時利益課税) が課される可能性がある」と述べたとの報道に英銀株が下落し英ポンドも上値重く1.34台半ばへ下落するも、米指標発表後にドルが下落し1.35レベルへ反発した。英ポンドは対円で方向感ない展開。26日に198円台半ばで始まる。週を通して198~199円レベルでもみ合い。結局198円台で週末を迎えた。

今週の英ポンド相場は、上値重いながら堅調推移継続を見込む。まずデータ面では英7月小売売上高が5日(金)に予定されている。同データはもともと先月発表予定のものが延期となっていたもの。英国立統計局のデータについては近頃その精確性に疑問府がついており、「更なる質の確保」を理由に2週間延期となっていた。そのため、単月の結果で英中銀の政策方向感に影響するとは思えないが注目標ではある。一方で、今週は雇用統計をはじめ米指標経済が目白押しのため、ドル起因の変動が注目となる。ジャクソンホールでのパウエルFRB議長のハト派発言や高まる米政権からの対FED圧力もあり、強めの米経済指標にはドル買いのリスクに留意か。ちなみに、オプション市場で観測されるインプライド・ボラティリティは今週の対ドル変動を上下1%程度、と引き続き限定的と見込んでいる。1日(月)の米休場明けから市場も夏休み明けに向かうと見られる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(8/25~8/29)の値動き: (対ドル) 安値 1.3417 高値 1.3530 終値 1.3503
(対円) 安値 197.95 高値 199.30 終値 198.57



4. 豪ドル

国際為替部 為替営業第二チーム 伊藤 基

(1) 今週の予想レンジ: 0.6475 ~ 0.6625 95.00 ~ 97.50 円

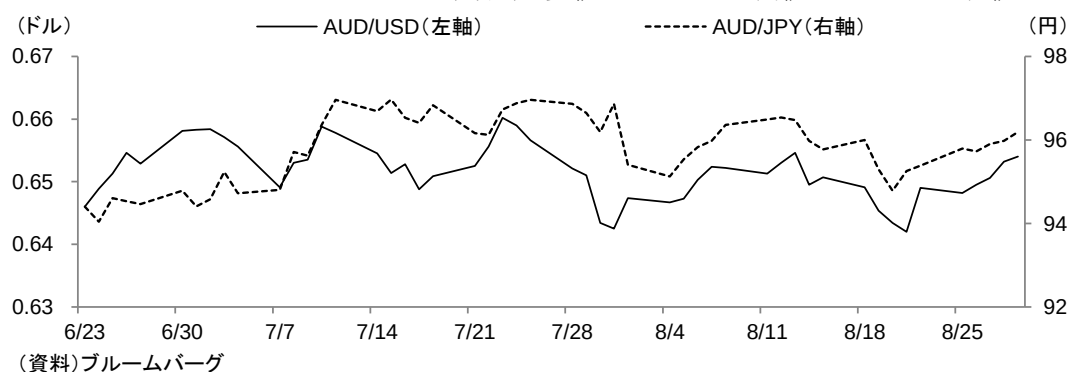
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週前半は方向感に欠ける展開となったものの、週末にかけては次第に豪ドル買いが優勢な展開となった。週初の豪ドル相場は、0.6490付近からスタート。目立った経済指標の公表がない中、週後半に米国にてPCEデフレーター公表を控えていることもあってか1日を通して方向感に乏しい推移であった。翌26日には、トランプ米大統領によるクックFRB理事解任のヘッドラインを受けて豪ドル買いで反応する場面が見られたものの、この日公表されたRBA理事会の議事要旨にてハト派的なスタンスが確認されたこともあり、買いの勢いは長くは続かず。27日に公表された豪7月CPIが市場予想対比上振れる結果になると豪ドル買いで反応し0.65台まで上昇したが、次第に幅広い通貨に対してドルが買い戻される流れが強まると、一転して豪ドルは軟調な値動きとなった。しかし、米国時間に入ると米金利が低下するのを横目に再び豪ドルが優勢となった。28日は米株式市場が堅調に推移し主要指数が史上最高値を更新し市場センチメントも上向く中で、豪ドル買い優勢な時間が長く続いた。29日のアジア時間から欧州時間については、明確な方向感に欠ける値動き。米国時間に公表された米7月PCEデフレーターが概ね市場予想対比で横ばいの結果となった一方で、米8月ミシガン大学消費者信頼感の確報値などが軟調な結果になったことが明らかになると、次第に米ドル売り地合いになり、豪ドルは週を通しての高値である0.6550付近まで上昇する場面が見られた。

今週の豪ドル相場は堅調な推移を予想。RBAのハト派姿勢を受けて豪ドル相場はこの数か月伸び悩む展開が続いているが、この風向きが徐々に変わっていく可能性が高い。前週に公表された豪7月CPIを見ると、コア項目においても伸びが加速しており、物価上昇圧力が再燃するリスクが以前に比べると高まっている様子が伺える。こうした中で、3日(水)に公表される豪4～6月期GDPが大きく下振れない限りにおいては、追加的な利下げを急ぐ必要性はないとの見方が市場で広がる可能性が高いと見ている。その結果、週後半にかけて豪ドルが買われやすい時間帯が増えるとみている。GDP以外の経済指標では、1日(月)豪7月住宅建設許可件数、2日(火)4～6月期経常収支、4日(木)豪7月貿易収支などの公表が控えている。いずれも注目度はGDPに比べると劣るものの、結果によっては豪ドル相場にも相応の影響を及ぼす可能性があるだけに指標が公表されるタイミング前後の値動きには注意しておきたい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(8/25～8/29)の値動き: (対ドル) 安値 0.6463 高値 0.6548 終値 0.6536
(対円) 安値 95.28 高値 96.24 終値 96.19



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。